発注工事等における熱中症対策 Q & A

令和6(2024)年7月19日
上下水道局総務課技術検査係

実施目的

- Q なぜ、いまの時点で実施するようになったか。
- A 福島県から令和6年6月13日に「建設工事等の熱中症対策に関する試行要領」を制定した旨の通知があったため。

工期

- Q 真夏日率の計算において、「工期」はどのようにとらえればよいか。
- 真夏日率 = 工事着手日から工期末までの真夏日の日数 ÷ 工期
- A 工事の始期(着手日)から工事の終期(契約工期末日)までの期間であり、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間が含まれます。
- Q 工期に含まれる「準備期間」はどのようにとらえればよいか。
- A 契約上の工事の始期から本体工事(工事目的物を施工するための工事)や仮設工事(工事の施工及び完成に必要とされる各種の仮工事)の着手までの期間をいいます。
- Q 工期に含まれる「不稼働日」はどのようにとらえればよいか。
- A 土日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇、降雨・降雪期等の作業不能日や現場状況(地形的な特性、地元関係者や関係機関との協議状況、関連工事等の進捗状況等)により必要な日数をいいます。なお、週休2日による現場閉所日も含みます。
- Q 工期に含まれる「後片付け期間」はどのようにとらえればよいか。
- A 工事の完成に際して、受注者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び工事にかかる部分の清掃等に要する期間をいいます。

対象

- Q 熱中症対策に関する試行要領の対象となるものは。
- A (1)以下の積算基準等を適用し、主たる工種が屋外作業である工事及び修繕
- ・「土木工事標準積算基準」
 - ・「水道事業実務必携(水道施設整備費に係る歩掛表)」
 - ・「下水道用設計標準歩掛表」
 - ・「土地改良事業等請負工事積算基準」
- (2)建築関係工事積算基準を適用する工事
- (3)工事に係る委託のうち、屋外作業を含む委託(測量並びに工事の設計及び工事に関する調査の委託)が対象となります。
- Q 受注者の意向により、本試行要領の適用を希望しない場合の取扱いはどのようにするのか。
- A 施工計画書に記載しなければ対象としない。

- Q 現場管理費の補正の対象となる熱中症対策はどのようなものか。
- A 主に作業員個人に対する熱中症対策費用が対象となり、例として塩飴、経口保水液等効果的な飲料水の常備、空調服、熱中症対策キット等があります。
- これ以外でも屋外作業環境の改善、休憩所の整備、作業・健康管理など熱中症を防止するために行った対策であれば原則対象となります。
- ※（参考）建設現場における熱中症対策事例集（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000409.html

- Q 「工場製作のみを実施している期間」とは具体的にどのようなものが対象か。
- A 具体的には、製作を工場で行い現場に搬入・設置する発電機設備やキュービクル設備等が対象となります。ただし、その期間内に現場でそれ以外の工事を行った場合は、工場製作のみを実施している期間には該当しません。
- Q 空調設備のある屋内であっても、工事では使用できない場合は対象工事としてよいか。
- A 空調設備の使用を施設管理者から認められない場合、対象工事とすることは可能です。
- Q 対象工事等であれば、全ての工事及び修繕で補正をするのか。
- A 受注者が対策の実施による補正を希望した場合、補正の対象になります。
- 希望する場合は、工事期間中の気温の計測方法及び計測結果の報告方法について施工計画書に記載し、監督員に提出することになります。

積 算

- Q 本市における最寄りの気象庁の地上気象観測所及び環境省が公表している観測地点はどこか。
- A どちらも郡山市安積町成田町地内(カルチャーパーク内)となります。
- Q 真夏日率の計算において、「工事着手日から工期末までの真夏日の日数」に真夏日の日数をすべて含めてよいか。
- A 不稼働日における真夏日の日数は含みません。
- Q 夏季休暇の日数の扱いについて、第3条第6項に示す日数と第5条第2項第2号に示す日数が違うが、それぞれ違う数値で計算するのか。
- A 第3条第6項に示す日数は、積算基準に基づいた日数であり、第5条第2項第2号に示す日数は、建築関係工事の積算時に見込む作業不能日を算出するために定めた日数であるため、それぞれ違う数値で計算して問題ありません。
- Q 真夏日率の計算において、「工事全体を一時中止している期間」とはどのようなものが該当するか。
- A 受注者の責に帰すことができない事由により工事を施工できないと認められる場合に該当します。(具体的には下記①、②の内容が対象になります。)
- ①工事用地等の確保ができない等のため受注者が工事を施工できないと認められるとき。
- ②暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象であって受注者の責に帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため受注者が工事を施工できないと認められるとき。

なお、郡山市上下水道局の工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和4年8月）の29ページを参照ください。なお、受注者の都合で休止する場合は該当になりません。

Q 昼作業における日最高気温または暑さ指数(WBGT)の判断について、具体的な適用時間は9:00~17:00など施工計画書で定めた標準的な作業時間帯とするのか、それとも日毎の実作業時間帯とするのか。

A 作業日ごとの実作業時間内最高気温で判断する必要はないものと考えています。昼間施工であれば、その日の実作業時間帯にかかわらず、日最高気温で真夏日の判定を行ってよいものとします。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議によるものとします。

(参考) 現場環境条件による真夏日等の判定例

		8月1日	8月2日	8月3日	8月4日	8月5日	8月6日	8月7日
		(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)
		稼働日	不稼働日	工事全体一時中止	不稼働日	不稼働日	稼働日	不稼働日
気象庁観測データ(気温)		28℃	36℃	30℃	30℃	27℃	30℃	32℃
環境省観測データ(WBGT)		25	32	25	24	25	24	26
現場環境	週休2日による現場閉所	-	-	-	-	○	-	-
	降雨・降雪による休工	-	-	-	○	-	-	-
	猛暑による休工	-	○	-	-	-	-	-
	豪雨・洪水等	-	-	○	-	-	-	-
真夏日の判定		○	×	×	×	×	○	×
工期の判定		○	○	×	○	○	○	○

※工期は、年末年始、夏季休暇、工場製作のみを実施している期間及び工事全体を一時中止している期間は、含みません。

Q 夜間工事の場合、最高気温はどのように扱うのか。

A 夜間作業の場合は、作業時間帯の最高気温が30度以上または暑さ指数(WBGT)が25度以上を対象とします。作業時間帯が日付をまたぐ場合、それぞれの日の作業時間帯の最高気温または暑さ指数(WBGT)で真夏日を判断します。両方の日付で真夏日となる場合は、両方の日が対象となります。

Q 第4条第2項における工事発注に際して見込む猛暑による作業不能日数(過去5年平均データの郡山版)は提供してもらえるのか。

A 別添資料の「猛暑による作業不能日数算出根拠一覧表(2024年度版)」で算出した日数を採用してください。

Q 建築関係工事の積算における郡山における猛暑による作業不能日数は、何日追加になるか。また、次年度予算時は、どのようにしたらよいか。

A 年度当初等に契約検査課技術検査室より各工事担当課へメールで通知する予定です。今年度については、下記別添資料を参照ください。次年度予算時は、下記【別添資料】を参考に工期追加設定の算出を行ってください。

【別添資料】猛暑による作業不能日数算出根拠一覧表（2024年度版）

- 例：工期が令和6年7月から令和7年2月までの場合 4日間
工期が令和6年8月から令和7年3月までの場合 3日間
工期が令和6年7月から令和6年8月までの場合 4日間
工期が令和6年7月から令和7年8月までの場合 8日間
工期が令和7年7月から令和8年3月までの場合 4日間

Q 建築関係工事における行政機関の休日及び夏季休暇（3日）とは、どの期間なのか。

A 行政機関の休日は、土曜日、日曜日及び祝日になります。また、夏季休暇は、お盆の8月13日から17日まで（土日を除く。）の期間とします。

例：猛暑による作業不能日数を算出する際の夏季休暇3日間の選定

8月13日（月～水）の場合：13日から15日まで

8月13日（木）の場合：13日、14日及び17日

8月13日（金）の場合：13日、16日及び17日

8月13日（土）の場合：15日から17日まで

8月13日（日）の場合：14日から16日まで

令和6年度は、8月13日から15日までが対象になります。

Q 建築関係工事で一般的な熱中症対策に関する項目以外を実施した場合、積算時に見積価格等の費用をどこに計上すればよいか。

A 費用は、共通仮設費及び現場管理費の積み上げに計上してください。

例：足場に設置する遮光ネットの場合は、現場管理費の積み上げに計上ください。

Q 土木と建築関係工事とは、工期中に発生した休止した時間を日数換算する際、端数処理の条件に違いがあるがどう考えればよいか。

A 建築関係工事以外の場合、工期中に発生した休止した時間が、8時間未満であっても、発注者と工期追加について協議することが可能です。

例： $0.5 \text{ 時間} \div 8 \text{ (時間/日)} = 0.0625 \text{ 日}$ （小数点以下切り上げ）→1日間

建築関係工事の場合、工期中に発生した猛暑による作業不能日数が、4時間以上が対象となります。4時間を超えない場合は、工期の変更ができません。

例： $4 \text{ 時間} \div 8 \text{ (時間/日)} = 0.5 \text{ 日}$ （小数点以下第1位を四捨五入）→1日間

$3 \text{ 時間} \div 8 \text{ (時間/日)} = 0.375 \text{ 日}$ （小数点以下第1位を四捨五入）→0日間

工事監督

Q 受注者はいつまでに補正の希望の有無について申し出ればよいか。

A 何日以内の定めはありませんが、施工計画書の提出時など現場着手前と考えます。

Q 施工計画書にはどのような項目を記載すべきか。

A 工事期間中の気温の計測方法（日最高気温もしくは暑さ指数(WBGT)のどちらを使うかなど）及び計測結果の報告方法について記載してください。ただし、具体的な熱中症対策の内容は記載しなくとも良いものとします。

Q 既契約の工事に適用する場合の取扱いはどのようにするのか。

A 受注者に対して、本試行要領の説明をしたうえで、適用について協議を取り交わしてください。希望する場合は、気温の計測方法及び計測結果の報告方法について受注者に提出

させていただきます。

Q 受注者からの計測結果報告時の提出資料の様式はあるのか。

A 補正値を算出する根拠として、工事期間、真夏日日数を確認できる資料であれば受注者の任意様式で可とします。

Q 気象庁の気温計測方法に準拠した方法とは、どのような方法なのか。

A 気象庁のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/faq/faq11.html>

気温の観測は、風通しや日当たりの良い場所で、電気式温度計を用いて芝生の上1.5mの位置で観測することを標準としています。また、電気式温度計は、直射日光に当たらないように、通風筒の中に格納しています。通風筒上部に電動のファンがあり、筒の下から常に外気を取り入れて、気温を計測しています。

Q 受注者から熱中症対策の実施報告は必要か。

A 本試行適用による報告は必要としません。ただし、監督員において立会検査や現場安全管理点検の際に対策実施状況を確認するなど、監督業務を実施する中で必要に応じて状況確認をすることはかまいません。

成績評価

Q 熱中症対策を実施した場合、工事成績評価（第一評価における創意工夫（その他）等）の加点対象となるのか。

A 全ての工事等において、工事成績評価の加点対象とはしておりません。

Q 熱中症対策を実施しなかった場合、成績評価で減点になりますか。

A 工事成績評価表の減点にはなりません。